

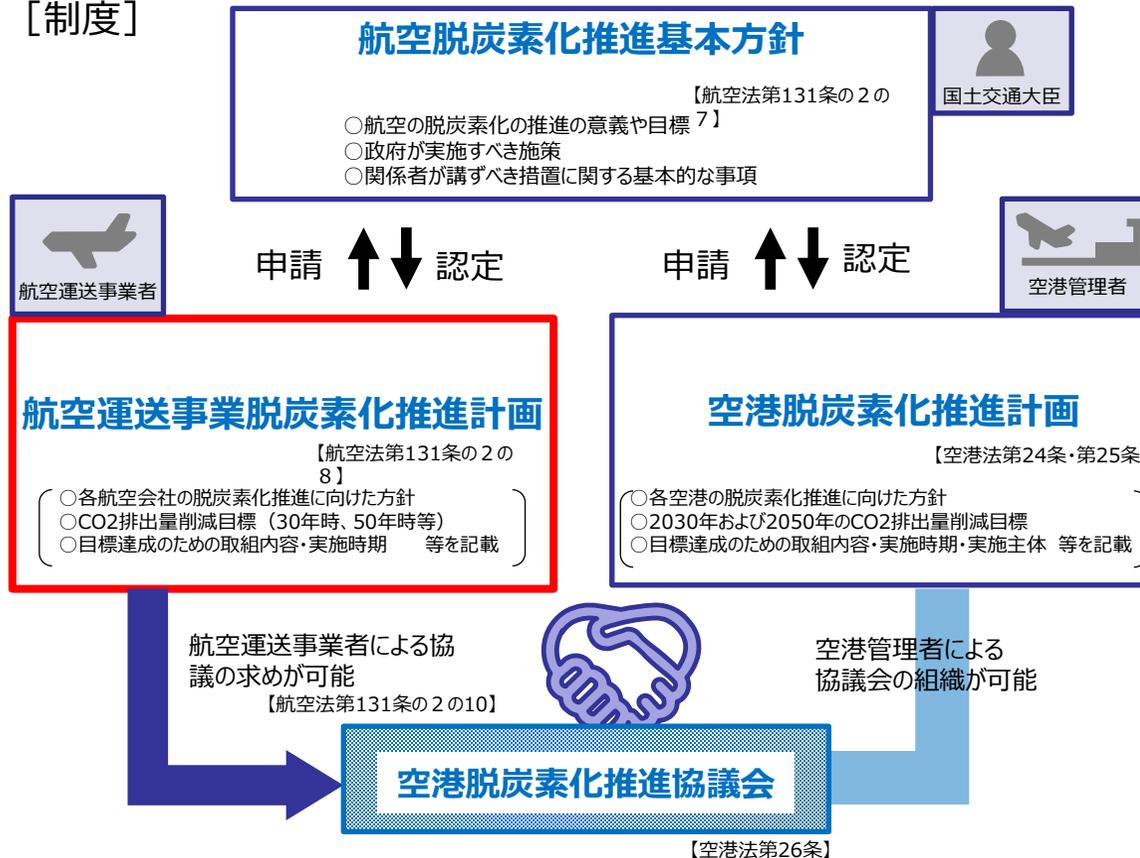
航空運送事業脱炭素化推進計画の認定について

令和6年3月22日
航空局

- 令和3年度、2050年を見据えた航空分野の脱炭素化を推進するためのロードマップを作成。
- 各事業者や各空港が取組を進め、適切に説明責任を果たしていくための制度的枠組みを導入。
➔ 航空法・空港法の改正（両法の目的規定に脱炭素化の推進を位置付け）

[令和4年6月10日公布、令和4年12月1日施行]

[制度]



[主な取組内容]

航空機運航分野

- 機材・装備品等への新技術の導入
- 管制の高度化による運航方式の改善
- 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進

空港分野

- 空港施設・空港車両からのCO2排出削減
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 地上航空機・空港アクセス等からのCO2排出削減

空港毎に、空港管理者、航空運送事業者、ターミナルビル事業者、給油事業者、のほか、空港脱炭素化推進事業を実施すると見込まれる者、地方自治体等で構成

航空運送事業脱炭素化推進計画の認定状況①

1. 認定計画数 2件 (令和6年1月時点)

	ANAグループ (全日本空輸、エアー・ジャパン、ANAウイングス、Peach Aviation)	JALグループ (日本航空、ジェイエア、日本エアコミューター、北海道エアシステム、日本トランスオーシャン航空、琉球エア・コミューター、ZIPAIR Tokyo、スプリング・ジャパン)
認定日	2024年1月24日	2024年1月24日

2. 計画の主な内容

(1) 目標 国際：ICAOのCORSSIA履行 国内：温対計画の目標達成 2050年カーボンニュートラル

(2) 目標達成のために行う主な措置 (両グループ共通項目)

① SAFの使用

- ✓ 燃料使用量の10%以上をSAFに置換え
 - ・2030年度SAF使用量見込み：約100万KL
 - ※国際競争力のある価格が前提。輸送量により変動。
- ✓ 航空利用者へのSAF利用によるCO2排出量削減の可視化に向けた取組

② 運航の改善

- ✓ 最適な経路・速度の選定
- ✓ 搭載重量の削減
- ✓ 早期加速上昇
- ✓ 地上走行時の片側エンジン停止等

③ 航空機環境新技術の導入

- ✓ 低燃費機材の導入
- ✓ 航空機の電動化、水素航空機等の導入検討に関する取組
- ✓ 環境新技術の国際標準化に向けた官民議論への貢献等

(3) その他の事項

- ✓ ACT FOR SKY、官民協議会等による連携
- ✓ グリーンボンドの発行
- ✓ 航空法等の遵守による安全確保等

航空運送事業脱炭素化推進計画の認定状況②

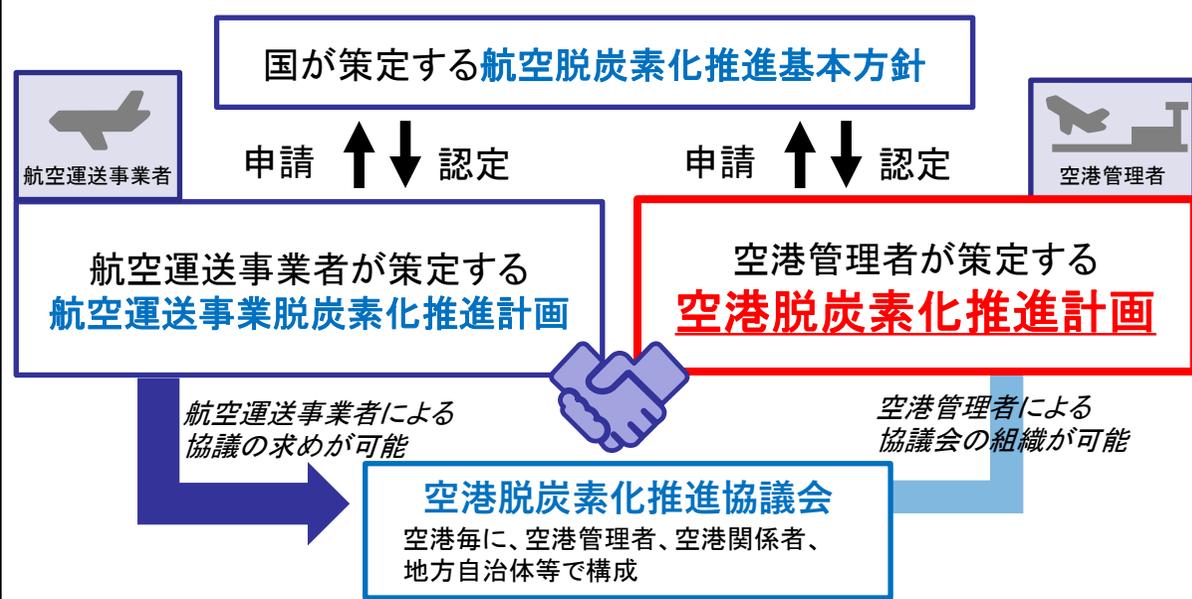
- 令和6年1月、ANAグループ・JALグループがそれぞれ策定した計画を認定
- 今後は、認定計画のフォローアップや、その他航空会社による計画策定に向けた働きかけを実施

ANAグループ		JALグループ	
全日本空輸(株)		日本航空(株)	
ANAウイングス(株)		日本トランスオーシャン航空(株)	
(株)エアージャパン		(株)ジェイエア	
Peach・Aviation(株)		琉球エアーコミューター(株)	
		日本エアコミューター(株)	
		(株)北海道エアシステム	
		(株)ZIPAIR Tokyo	
		スプリング・ジャパン(株)	

その他航空会社			
ジェットスター・ジャパン(株)		新中央航空(株)	
日本貨物航空(株)		オリエンタル エアブリッジ(株)	
スカイマーク(株)		天草エアライン(株)	
(株)AIRDO		東邦航空(株) (回転翼)	
(株)ソラシドエア		(株)フジドリームエアラインズ	
(株)スターフライヤー		トキエア(株)	
アイベックスエアラインズ(株)			

- 航空分野の脱炭素化を図るため、令和4年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港関係者と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を策定する制度を創設。
- 空港脱炭素化推進計画について、成田国際空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港の4空港から申請があり、令和5年12月1日に制度創設後初認定。

[航空脱炭素化推進制度]



- ### 空港脱炭素化推進計画
- 各空港の脱炭素化推進に向けた方針
 - 2030年および2050年のCO2排出量削減目標
 - 目標達成のための取組内容・実施時期・実施主体 等を記載

成田国際空港		<削減目標>	
2013年度 23.5万[t-CO2/年]	⇒	2030年度	46.8%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
【主な取組】 ・滑走路周辺緑地帯への大規模な太陽光発電導入			
中部国際空港		<削減目標>	
2013年度 6.2万[t-CO2/年]	⇒	2030年度	46.0%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
【主な取組】 ・燃料電池自動車導入による水素活用、太陽光発電導入			
関西国際空港		<削減目標>	
2013年度 13.8万[t-CO2/年]	⇒	2030年度	50.0%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
【主な取組】 ・ターミナルビル改修に伴う省エネ、太陽光発電所新設			
大阪国際空港		<削減目標>	
2013年度 2.9万[t-CO2/年]	⇒	2030年度	46.0%削減
		2050年度	カーボンニュートラル
【主な取組】 ・ビルエネルギーマネジメント+AIの導入による省エネ			